



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー

上場取引所 東

コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若尾 逸雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 太田 道也

TEL 03-3490-1761

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

平成26年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	11,762	11.0	391	71.7	448	66.8	239	△27.5
24年12月期	10,600	12.3	227	—	268	—	330	—

(注) 包括利益 25年12月期 325百万円 (△10.6%) 24年12月期 364百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	58.40	—	6.0	7.4	3.3
24年12月期	79.17	—	8.6	4.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △5百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	6,241	4,323	64.5	1,012.57
24年12月期	5,840	4,275	68.8	961.91

(参考) 自己資本 25年12月期 4,025百万円 24年12月期 4,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	31	251	△204	950
24年12月期	△613	765	△548	843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	83	25.3	2.1
25年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	79	34.2	2.0
26年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	—	—

平成25年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

平成26年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	18.5	200	38.7	200	13.1	132	85.9	33.20
通期	14,000	19.0	560	43.3	596	26.9	337	40.6	87.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更と会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年12月期	4,521,000 株	24年12月期	4,521,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	545,206 株	24年12月期	345,206 株
② 期末自己株式数	25年12月期	4,102,369 株	24年12月期	4,175,794 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	9,839	8.1	283	37.1	355	40.5	137	△27.4
24年12月期	9,103	3.7	207	—	252	—	190	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	33.63	—
24年12月期	45.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年12月期	5,559		3,798	68.3		955.41		
24年12月期	5,174		3,832	74.1		917.87		

(参考) 自己資本 25年12月期 3,798百万円 24年12月期 3,832百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) 内部統制体制の整備・運用状況	11
(6) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年12月からの円安・株高傾向が持続するなか、それら外部環境の好転に伴って企業収益も幅広い業種で改善し、設備投資も持ち直しをみせるなど、堅調に回復基調を辿ってまいりました。また、大企業を中心に賃金増加の動きもみられるなど、徐々にデフレ脱却の機運も高まってまいりました。しかし一方では、米国の金融緩和減速の行方や、くすぶる中国の金融不安や成長鈍化、また不透明な新興国経済など、わが国経済を下押しするリスクも顕在しており、国内では消費税率引上げの影響などと併せ、先行きの不透明感を残す状況にあります。

当社グループが属します、情報サービス産業におきましては、長らく抑制されていたシステムの新規構築や更改造项目需要が増加し、またクラウドサービス関連や、自動車・医療関連などの幅広い産業分野で組込みソフトウェア開発需要が増加するなど、市場は確実に回復してきております。しかしながら、開発費などに対するコスト意識は依然厳しく、開発需要の復調が受注単価上昇にまでは至っておりません。

このような状況の中、当社グループは、「次への新たな飛躍」をテーマとした3か年中期経営計画の初年度目標の達成に向け、景況感の高まりとともに上昇気流に乗るべく、掲げました施策の実行に鋭意努めてまいりました。特に、これまで当社グループの収益の中核であった携帯端末関連の業務量が徐々に減少するなか、好調な産業分野で新規顧客獲得を進め、収益獲得分野を拡大すべく懸命に取り組んだことで、相応の営業成果を残すことができました。

受注分野別の売上高につきましては、携帯端末関連が前連結会計年度に比べ2割程度減少しましたが、その他の分野に関しましては総じて堅調に推移いたしました。その中でも、モバイルインフラ関連やフィールドサービス関連の売上高増加が顕著でありました。

以上のとおり、景況回復によるソフトウェア開発需要増を受け、総じて受注が堅調であったことを背景に、成長分野での受注獲得や新たな優良顧客開拓での成果もあり連結売上高は前連結会計年度を上回りました。

利益面においては、受注増加による要員稼働率の向上や、開発効率の改善による原価低減、ビジネスパートナーとの連携強化等により、売上総利益率が向上いたしました。また、前連結会計年度に大幅低下させた販売費及び一般管理費率を当期更に0.2ポイント低下させたことにより、連結営業利益、同経常利益は前連結会計年度を上回りました。同当期純利益に関しましては、前連結会計年度に、回収可能額が増加したと判断した繰延税金資産を計上したこと等が影響し、前連結会計年度に比べ減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高117億62百万円（前連結会計年度比11.0%増）、営業利益3億91百万円（前期比同71.7%増）、経常利益4億48百万円（同前期比66.8%増）、当期純利益2億39百万円（同前期比27.5%減）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外、国内ともに、いくつかの景気下振れリスクが考えられるものの、消費税引上げをにらんだ追加景気対策など、政府が景気回復の持続に対して引き続き積極姿勢をみせていること、实体经济においても、既に企業収益の回復が鮮明となっていること、また個人消費も改善傾向にあることなどから、大きく崩れることは考えにくく、当面は底堅く推移するものと期待されます。

当社グループの次期の見通しにつきましては、楽観視はできないものの、大方の受注分野で当期の業況を引き継ぎ、概ね安定して推移すると考えております。当期の売上高減少が大きかった分野である携帯端末に関しましては、主要顧客である電気メーカー等の携帯端末事業撤退や縮小が一巡したとみており、次期に関しましては、環境は引続き厳しいものの当期並みの受注量を確保できると予想しております。ただし、開発コストの抑制は引続き進むことが予想され、受注単価については厳しい状況が続くものと考えております。そのようななか、特に成長産業分野にて、新しい顧客を獲得することや受注量拡大に鋭意努めており、受注の安定と今後の拡大、また利益率の向上を実現して参りたいと考えております。

また、受注拡大への取り組みと同時にビジネスパートナーの一層の活用も重点課題として計画的に推進してまいります。

利益面においては、作業効率と稼働率の向上や見積もり精度の改善に努め、加えて、オフショア（ISB VIETNAM社）の活用、また今後は、次期から新規に連結子会社となります株式会社札幌システムサイエンス等によるニアショア活用も推進し、原価の低減に向けた一層の取り組みを進めてまいります。販売費及び一般管理費率につきましても、当期の水準を次期においても維持してまいります。以上、当期の増益基調を維持し、次期の連結営業利益、同経常利益、同純利益は増益を予想しております。

尚、次期の連結業績の見通しにつきましては、次期から連結子会社となります株式会社札幌システムサイエンスの業績見通しを含んでおります。

以上、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

[平成26年度連結業績見通し]

売上高	140億円	(前年同期比	19.0%増)
営業利益	5億60百万円	(前年同期比	43.0%増)
経常利益	5億69百万円	(前年同期比	26.9%増)
当期純利益	3億37百万円	(前年同期比	40.6%増)

(注記) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

したがって、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合があります事をご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は62億41百万円と前期末比4億円（前期末比6.9%増）増加いたしました。

これは主として受取手形及び売掛金、商品等の増加が、投資有価証券等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、19億18百万円と前期末比3億52百万円（前期末比22.5%増）増加いたしました。

これは主として支払手形及び買掛金等の増加が受注損失引当金等の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は、43億23百万円と前期末比48百万円（前期末比1.1%増）増加いたしました。

これは主として利益剰余金、その他有価証券評価差額金、少数株主持分等の増加が、自己株式の取得による減少を上回ったことによるものであります。

なお、自己資本比率は64.5%と4.3ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1億6百万円の増加（前年同期は3億96百万円の減少）となりました。その結果、前連結会計年度末（平成24年12月31日）の資金残高8億43百万円を受け、当連結会計期間末の資金残高は、9億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は31百万円（前年同期は6億13百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億29百万円、仕入債務の増加額3億15百万円、減価償却費1億32百万円等の資金の増加要因が、主に売上債権の増加額5億17百万円、たな卸資産の増加額1億73百万円、受注損失引当金の減少額1億65百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は2億51百万円（前年同期は7億65百万円の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入4億円等の資金の増加要因が、無形固定資産取得による支出1億32百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は2億4百万円（前年同期は5億48百万円の減少）となりました。

これは、自己株式の取得1億19百万円、配当金の支払額83百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期 平成21年12月	第43期 平成21年12月	第44期 平成21年12月
自己資本比率（%）	66.7	68.8	64.5
時価ベースの自己資本比率（%）	29.2	36.1	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（%）	-	-	27.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(会社の利益配分に関する基本方針)

当社は、株主への利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけ、健全な財務体質の維持とそれを背景とする積極的な事業展開を図るべく、各期の業績、将来の投資や事業展開等についての戦略、また配当性向等を総合的に勘案し利益を配分することを基本方針としております。

株主の皆様への具体的な収益還元につきましては、配当を重視しており、連結ベースで当期純利益の30%を配当性向の目標としております。

当期の配当につきましては、期首予想(平成25年2月14日)で公表させて頂きましたとおり1株当たり20円(普通配当15円 特別配当5円)の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり25円(普通配当15円、特別配当10円)を予定しております。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針等)

投資単位の引下げについては、平成13年5月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更し投資家層の拡大と流通の活性化に努めております、今後も当社株式の流通活性化へ向け柔軟に対応してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、本項においては、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

① 技術革新について

当社グループの主力事業では、技術革新が急激に進行しており、技術標準の変化などが、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材確保・育成について

当社グループは高度な技術力の提供を通じて競合他社との差別化を図ることを基本としておりますが、それを支えるのは技術要員であり、そのため優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。

当社グループの必要とする人材を確保・育成できない場合は、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算プロジェクトについて

当社グループの受託ソフトウェア開発では、業務の性質により受注時に開発規模等を正確に見積りもることが困難な場合や受注後の諸条件の変更により、プロジェクトの採算が悪化する場合があります。

また、当社グループの提供するソフトウェア製品・サービスにおいて、不具合(バグ)の発生やサービス不良品等の品質上の問題により手直し等の追加コストの発生や損害賠償が発生する可能性があります。

これらは、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティについて

当社グループは、顧客、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。

これら情報の保護に細心の注意を払っており、シンクライアントなどのシステム強化、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生(流出防止対策、損害賠償など)により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性があります。

このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業継続について

当社グループの業績は、事故や地震・台風などの自然災害、紛争・暴動・テロなどの人為的災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行などにより事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

このようなリスクに備え、当社グループは、事業継続計画(BCP)を整備し影響の回避に努めています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、(株)アイ・エス・ビー（当社）、(株)エス・エム・シー、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED、(株)ISBパーソナルサービス、(株)アイエスビー東北及びノックスデータ(株)（以上子会社5社）、株式会社GIOTの関連会社1社、で構成されており情報サービスの事業活動を行っております。

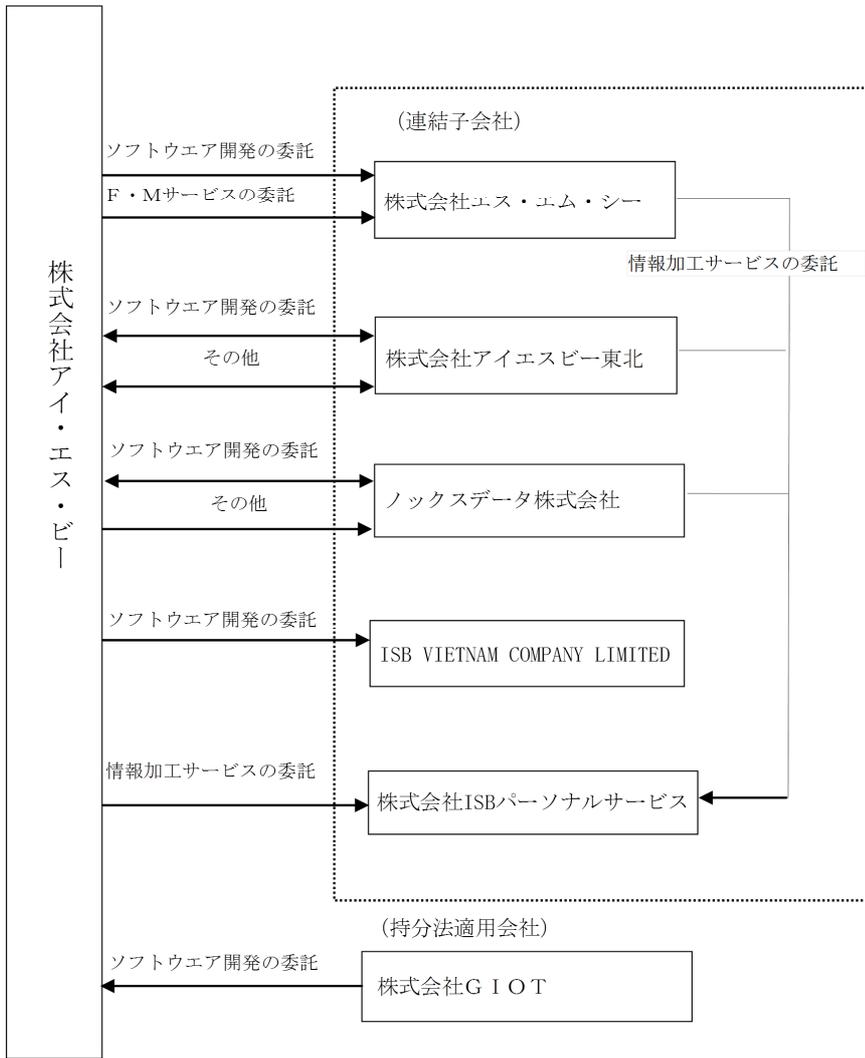
なお、当社の連結子会社である、イーストーム株式会社は、当連結会計年度において、清算が終了しております。

当社グループの主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門について企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業部門	主要な会社及び当該事業における位置付け
<ソフトウェア開発> 携帯端末向けソフトウェア開発 医療・家電・車載等の組込みソフトウェア開発、組み込みIPソリューションの提案、モバイルインフラ機器装置の開発、官庁・公共・自治体向けソフトウェア開発、銀行・証券および民間企業向けの基幹システム・ソフトウェア開発	当社、(株)エス・エム・シー、(株)アイエスビー東北、ノックスデータ(株) ISB VIETNAM COMPANY LIMITED (会社総数5社)
<フィールドサービス> データセンターサービス 運用設計・インフラ構築および運用保守サービス	当社、(株)エス・エム・シー (会社総数2社)
<その他> ソフトウェア開発に付随した機器の販売 オンデマンド印刷を中心とした情報加工サービス パソコン教室およびIT関連教育の運営	当社、(株)ISBパーソナルサービス (会社総数2社)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ミッションである「私たちは、先見的で卓越した技術力を核とし、チームISBの知恵を結集させて、顧客や社会のこれからの役立つ解決策を提案することを、組織の使命とします。」を常に追求し、ビジョンを実現してまいります。

当社グループのビジョンは、「より良いICT社会を実現する：チームISB」

- 1、“卓越した技術とサービスを提供するチームISB”
- 2、“国際競争に勝ち抜くチームISB”
- 3、“次世代に通用する人材を育成するチームISB”

であり、全社員がチームISBとして一丸となって、これからも前進を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本業の儲けを示す営業利益の増大を図るべく事業を推進しております。

また、財務戦略として、安定した経営基盤を維持すべく健全性に重きを置き有利子負債等を可能な限り抑える方針をとっており、従って営業外費用の低下にも努めております。

これらのことから、経営指標としては経常利益率を重要視しており、売上高経常利益率5%以上を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<開発形態の変化への適応>

ソフトウェア開発量の増大とオープンソース（以下、OSS）の充実に伴い、ソフトウェア開発の形態は個別開発からOSS利用へと変化してきております。それに伴い、企業等は自社システムや製品等の開発において、OSSをいかに活用するかを重要な課題として位置付けるようになってまいりました。

このような変化のなかで、当社グループが求められる役割にも変化が生じてきております。すなわち、従来は顧客企業が望む企画実現に向けて、当社グループは主にソフトウェアの受託開発を期待されてまいりました。しかし、近年はソフトウェア受託開発の受注量は減少傾向となり、変わって、OSS等を活用するための情報収集、インテグレーション、テスト等の能力が期待されるようになってきており、そういった能力を高め顧客企業の多様化するニーズに迅速に対応できるよう取り組んでまいります。

<顧客の産業分野拡大>

当社グループの業績は2009年のリーマンショック、2011年の東日本大震災等の影響もあり、大変厳しい状況で推移してまいりましたが、苦戦を強いられた主たる要因として、主要既存顧客からの受注量減少が挙げられます。

つまり、当社が得意分野とするモバイル関連の主要顧客である大手携帯電話メーカーの業績悪化等の影響を大きく受けたことは否めず、従って、モバイル関連で培った組込みソフトウェア開発の技術力を速やかに他の産業分野へ展開し、収益基盤をより強固なものにすべく取組むことが重要であると考えております。特に業況が安定し今後の伸長も期待できる車載や医療関連を中心に、新しい分野へ積極的に挑戦し顧客層の一層の拡大を図ってまいります。

<新しい収益獲得機会の創出>

モバイルインフラの充実とスマートデバイスの普及を背景として、情報通信等に関わる新しい製品や仕組みが研究され、防災、環境保護、農業や工業生産設備等での実用化が進んでおります。それらの開発分野は当社グループもこれまでに大きく関わっており、今後も当社グループのプレゼンスを発揮できる分野として、世の中の新しい製品、新しい仕組み作りに中心的役割を果たすことで新しい収益機会を創出してまいりたいと考えております。

また、国内IT市場が、受託開発型からクラウドコンピューティングのようなサービス提供型へシフトしていくことが予想される中であって、当社グループもサービス提供型に即したビジネスモデルを確立すべく、これまでのソフトウェア開発実績や経験に基づいた製品の開発等に取り組んでおります。

これらの市場動向や当社グループの能力等を十分に踏まえ、2013年12月期より3か年中期経営計画『次への新たな飛躍』を策定いたしました。最終年度の2015年12月期で連結売上高150億、同営業利益率5%を目標とし、『ITサービス事業へのシフト』、『新規優良顧客の獲得』、『コスト競争力強化』、『グループの連携強化』、を主要な事業戦略として掲げ、中期経営計画達成に向け鋭意努力してまいります。

尚、当3か年中期経営計画は、次期から連結子会社となります株式会社札幌システムサイエンスの計画を織り込み、見直しを行っております。

中期3か年経営計画（平成25年12月期から平成27年12月期）

	第44期実績 (25年12月)	前期比 増収率 (%)	第45期予想 (26年12月)	前期比 増収率 (%)	第46期計画 (27年12月)	前期比 増収率 (%)
売上高（百万円）	11,762	11.0	14,000	19.0	15,000	7.1
営業利益（百万円）	391	71.7	560	43.0	750	33.9
同率（%）	3.3	—	4.0	—	5.0	—
経常利益（百万円）	448	66.8	569	26.9	760	33.7
同率（%）	3.8	—	4.0	—	5.0	0 —

(4) 会社の対処すべき課題

① 市場動向の変化について

ア) ソフトウェアの受託開発業務における課題

当社の主力業務であるモバイル端末開発およびそのインフラ開発などメーカー等からのソフトウェア受託開発業務は、引続き縮小傾向にあり受注単価も弱含んで推移しております。これは、それらの分野を牽引してきたメーカー等が同事業撤退や縮小を進めたことや開発原価削減を推進したことが主な要因であります。また、個別開発からオープンソース活用による開発へと市場ニーズが変化してきたことも、メーカー等からの従来の受託開発業務が減少してきた要因であると考えております。

このような市場の変化に対し、これまで当業界において、当社グループの役割として期待されてきたソフトウェア受託開発業務の受注に加え、オープンソース等を活用するための情報収集、インテグレーション、テスト等の能力・技術力を高めていくことが益々重要になってきていると認識しております。

イ) ITサービス等の事業領域における課題

今後のIT市場拡大を牽引するのは、これまでの主役であった受託開発型ではなく、サービス提供型であるといわれており、実際その動きは既に顕著となってきております。クラウドサービス等の急速な拡大がその典型であり、当社グループは、サービス提供型の事業分野において事業を創出し、新たな収益獲得の機会を創出していかねばなりません。「作る」から「使う」の流れに沿った、ITサービス全般の今後の市場動向に即して、当社グループの事業構成を変革していくことが必要であると認識しております。

ウ) 受託開発業務の受注量維持拡大と利益確保のための課題

既存業務の減少分をカバーし、更に拡大を図るためには、需要が堅調な産業分野に進出し、新しい顧客の開拓が当社グループの事業継続と更なる発展のための必須課題であります。既に取り組んでおります車載や医療の分野で引続き業務量の拡大に努めること。また最先端の無線通信技術分野における当社グループの技術優位性を発揮し防災やエネルギー関連、少子高齢化などの社会問題に対応した分野においては、新規の顧客獲得が重要であり、これを確実に進めていくために、一層の営業力強化が急務であると認識しております。

② 利益体質の維持と更なる改善のための課題

従来の主たるビジネスモデルであるメーカー等からのソフトウェア受託開発業務は受注単価が抑制傾向にあり、今後についても著しい改善が見込めない状況であるため、利益創出が年々厳しくなっていくことが予想されます。このような中であって、新事業創出により新しいビジネスモデルによる収益機会の獲得を図るべく鋭意取り組んでおります。しかしながら、急速に新しい収益源を確立することは難しく、新事業創出努力を継続しながら、並行して一定の利益を確保すべくコスト管理の徹底に努めることが重要であると認識しております。

作業効率と稼働率の向上や見積もり精度の向上に努め、またオフショア（ISB VIETNAM社）や、今後は国内ニアショアの活用も推進し原価低減を図ってまいります。加えて、数期にわたり低下させてまいりました販売費及び一般管理費率についても、引続き厳格な管理をおこない、収益が厳しいなかでも利益をあげられる体制を維持していかねばならないと認識しております。

③ 技術力の向上のための課題

IT業界の技術変化の速さや、次々に生み出される新しいITサービス、先端ソフトウェアを用いたさまざまな製品については、技術力で対応し、お客様の信頼に添えていくことが、今後も継続して取り組むべき課題であり、また当社グループの将来に大きな影響を与える要因であると認識しております。今後は国内企業だけではなく、世界の中で厳しい生存競争に勝ち残るためにIT技術者の強化・育成は不可欠であり、全力で取り組むべき課題であると考えております。

④ 新事業推進における課題

ソフトウェア受託開発業務が設立以来の主たる事業である当社グループにとりまして、新事業の創出は、収益源の多様化や、当社グループが時代に合った企業であり続けるために必要であり、社員のモチベーション向上にも寄与し大変重要視しております。したがって当社グループのリスク許容度を慎重に検討しつつも、その範囲においては相応のリスクを取り次世代の収益源を生むべく取り組むことが、当社グループの将来を考えるうえで不可欠であると考えております。ただし、新事業推進におきましてはさまざまなリスクが存在し、ノウハウ不足である場合があることなどを十分に認識し、関連知識や業務ノウハウを習得するだけでなく、外部から専門性の高い人材を獲得するなど、総合的に新事業を推進する実力を高めていくことが必要であると認識しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

- 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の考え方に立ち株主価値を高めるため、特に経営の透明性の確保及び適時適切な情報開示への取組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていく方針であります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

- ・ 委員会等設置会社であるか監査役会設置会社であるかの別
監査役会設置会社であります。
- ・ 社外取締役、社外監査役の選任の状況
社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は、監査役4名のうち3名であります。
- ・ 業務執行、監視の仕組み

◇ 透明性確保経営の実践

中期計画・予算・経営課題等の重要な経営情報については、役員・社員による情報の共有化を図る一方、四半期単位の業績について投資者への適時適切な情報の開示を行うと伴に、各事業所を訪問し全社員に詳細に亘り説明しております。また、従業員の能力主義の具現化及び人事評価の公正を保つため、人事評価プロセスや同評価基準の明確化に努めております。

◇ 取締役会の充実

毎月1回また必要に応じて随時開催しております。決議事項につきましては、活発な議論による十分な審議をおこない決議をおこなっております。報告事項につきましては、経営に大きな影響をおよぼすと思われる事象、取締役会に対して十分な周知が必要であると認められる事象等につき報告がなされております。また、定例の報告事項として、関連会社を含む各部署の業務計画に対する月次・四半期単位の進捗状況報告を求め、取締役会が問題の所在を把握・共有し、有効で迅速な対策が適宜打てる体制を敷いております。

◇ 経営会議の充実

業務執行の責任者である社長及び取締役、常勤監査役、執行役員、関連会社役員等が出席し、毎月開催しております。付議事項は会社の重要な業務執行の審議で、主に中長期の経営課題及び経営方針の検討、年度計画の方針、四半期及び月次経営計画の進捗状況について活発な議論が交わされております。

◇ 監査役機能の充実

監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、毎月1回取締役会開催後さらに必要に応じ「監査役会」を開催しております。

◇ 監査部機能の充実

社長直轄の「監査室」を設置し、業務執行ラインとは異なる立場で関連会社を含む各部署における業務執行の状況を監査し、不正及び過誤の防止に努めております。

◇ 法務知財管理機能について

管理本部総務・人事部内に専任の担当者を配置し、ガバナンス形成及びリスク予防、コンプライアンス遵守を拠り所として社内の法意識を高め、契約法務や知的財産を巡る法務のリスク管理を行っております。

また、国内外の輸出入関係法令については、経理部が管理、指導しております。

(b) リスク管理体制の整備の状況

- ・ 内部情報の管理
 役員及び社員が証券取引法に定めるインサイダー取引を事前に防止する為にインサイダーマニュアルを配布し、インサイダー取引の防止に努めております。また、引き続き、管理本部から一定の教育を受けた者を講師として派遣し、必要に応じ専門家等を招き、社内講習会等を開催しており、管理職を中心とした教育を中心に全社員の知識と意識の向上に努めております。
- ・ コンプライアンスの強化
 常務取締役管理本部長を委員長とした取締役・執行役員を構成員とするコンプライアンス委員会を設置しております。この委員会ではコンプライアンス状況の監視と教育や調査を行い、企業倫理及び法令遵守の周知徹底を図っております。
 また、総務・人事部主管によるコンプライアンスプログラム教育を全社員に最低年1回の受講義務を課し実施しております。
- ・ 情報セキュリティ及び個人情報保護
 情報セキュリティ及び個人情報保護につきましては、平成20年12月にプライバシーマークを取得しておりますが、引き続き社内規程に基づいた教育と運用を行い個人情報と機密情報の管理を徹底しております。
 また、モバイルパソコンの暗号化、シンクライアントシステムの導入等で情報セキュリティ強化を図っております。
- ・ リスク管理委員会について
 全社的なリスクを総括的に管理し、リスクの顕在化を予防し、またリスクが顕在化した場合は迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止めることを目的に、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。
 当委員会は、リスク管理の責任体制の構築および運営、リスク管理の推進、緊急事態発生時の対策本部の設置および運営、リスク顕在時の再発防止の対策、リスク管理システムの構築等を行っております。

(c) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査の状況について
 内部監査担当部署として社長直轄の「監査室」を設置しております。監査室は、毎期作成する内部監査実施計画書に基づき業務ラインとは異なる立場で監査計画、組織および制度監査、業務監査等を実施し、不正および過誤の防止ならびにそれらの早期発見に努め、監査結果を社長に報告するとともに被監査部署に改善事項の勧告をおこない改善回答書を提出させております。
 - ・ 監査役監査の状況について
 監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、必要な提言を行っております。
 また、毎月1回取締役会開催後、さらに必要に応じ「監査役会」の開催と常勤監査役については、経営会議にも出席し提言しております。
 - ・ 会計監査の状況について
 当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、金融商品取引法および商法特例法に基づき会計監査を受けております。
- | | |
|------------------|---------------|
| ・業務を遂行した公認会計士の氏名 | 井上 隆司氏、片岡 久依氏 |
| ・所属する監査法人名 | 有限責任監査法人トーマツ |
| ・継続監査年数（注） | — |
| ・監査業務に係る補助者の構成 | 公認会計士 5名 |
| | 会計士補等 1名 |
| | その他の従事者 1名 |

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の連携については、常勤監査役と監査室は毎月、監査室の監査調書をもとに意見交換を行っております。

また、会計監査人とも必要に応じて意見交換を行っております。

(d) その他

- ・ 開示情報の適正化及びIR活動の活性化
 - ◇ 四半期財務情報の開示及び決算短信の充実

平成16年4月（第35期第1四半期）四半期開示を行うとともに決算短信において、当社が対処すべき課題や向こう3年間の中期経営計画を公表し、各期の具体的な数値目標を設定し明示しております。
 - ◇ アナリスト向け情報と個人投資家向け情報との格差の是正

決算発表後即時に開示情報をホームページにて掲載する等、格差の是正に努めております。
- ・ 弁護士等その他第三者の状況（コーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

顧問弁護士からは、法務に関する問題につき必要に応じてアドバイスを受けております。
- ・ 役員の報酬の内容

取締役の年間報酬総額	114,189千円
------------	-----------
- ・ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬	25,250千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	2,000千円

(ii) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

○ 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における内部管理体制の充実にに向けた取組みとしましては、当社の全部門を対象に、PMS（個人情報マネジメントシステム）およびQMS（品質保証マネジメントシステム）の監査を実施いたしました。さらに、アウトソーシング部門を対象にISMS（機密情報保護マネジメントシステム）の監査を実施しております。

その際、指摘事項については改善勧告を行い、各部門より改善実施報告書の提出を求め改善策の徹底と再発防止に努めております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,896	955,795
受取手形及び売掛金	2,380,204	2,935,910
有価証券	77,550	100,240
前払費用	71,562	74,354
商品	8,225	240,299
仕掛品	283,683	226,680
貯蔵品	-	1,537
繰延税金資産	174,666	132,854
その他	41,860	106,269
貸倒引当金	△3,069	△3,377
流動資産合計	3,890,580	4,770,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	346,293	372,850
減価償却累計額及び減損損失累計額	△219,645	△247,136
建物及び構築物 (純額)	126,647	125,713
土地	251,259	250,419
その他	146,832	247,979
減価償却累計額及び減損損失累計額	△111,765	△193,518
その他 (純額)	35,066	54,461
有形固定資産合計	412,973	430,594
無形固定資産		
その他	92,302	157,541
無形固定資産合計	92,302	157,541
投資その他の資産		
投資有価証券	844,819	498,531
関係会社株式	0	-
関係会社出資金	119,295	-
長期前払費用	2,544	4,751
差入保証金	138,063	152,329
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	316,201	217,202
その他	74,764	9,478
貸倒引当金	△51,671	△130
投資その他の資産合計	1,445,118	883,262
固定資産合計	1,950,394	1,471,397
資産合計	5,840,974	6,241,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	517,578	842,976
短期借入金	70,000	70,000
未払金	289,160	367,480
未払費用	14,539	33,024
未払法人税等	53,611	46,666
未払消費税等	49,245	93,120
賞与引当金	15,104	15,012
役員賞与引当金	-	1,090
受注損失引当金	204,773	38,839
資産除去債務	-	3,590
繰延税金負債	-	1,082
その他	181,440	216,320
流動負債合計	1,395,453	1,729,201
固定負債		
長期未払金	11,948	8,304
退職給付引当金	11,398	20,936
役員退職慰労引当金	103,057	115,954
資産除去債務	43,956	44,071
固定負債合計	170,360	189,267
負債合計	1,565,814	1,918,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	914,583	1,027,658
自己株式	△304,528	△423,528
株主資本合計	4,021,254	4,015,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,520	32,200
為替換算調整勘定	-	△21,760
その他の包括利益累計額合計	△4,520	10,440
少数株主持分	258,426	297,722
純資産合計	4,275,160	4,323,492
負債純資産合計	5,840,974	6,241,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	10,600,081	11,762,730
売上原価	9,254,879	10,155,383
売上総利益	1,345,202	1,607,347
販売費及び一般管理費	1,117,241	1,215,829
営業利益	227,960	391,517
営業外収益		
受取利息	10,411	6,620
受取配当金	4,898	15,333
保険配当金	20,391	10,011
受取保険金	-	13,360
その他	21,196	19,261
営業外収益合計	56,898	64,587
営業外費用		
支払利息	4,959	1,131
持分法による投資損失	-	5,044
社債償還損	5,794	-
その他	5,361	1,655
営業外費用合計	16,115	7,831
経常利益	268,743	448,273
特別利益		
固定資産売却益	-	4,318
投資有価証券売却益	2,850	15,342
投資有価証券償還益	-	3,541
その他	620	997
負ののれん発生益	143,436	-
特別利益合計	146,906	24,200
特別損失		
減損損失	9,787	2,951
割増退職金	-	14,564
投資有価証券評価損	9,009	-
社葬関連費用	-	17,278
助成金返納金	-	6,523
関係会社株式評価損	26,060	-
その他	18,721	1,837
特別損失合計	63,577	43,154
税金等調整前当期純利益	352,072	429,319
法人税、住民税及び事業税	36,540	20,697
法人税等調整額	△29,341	127,189
法人税等合計	7,199	147,887
少数株主損益調整前当期純利益	344,873	281,432
少数株主利益	14,258	41,826
当期純利益	330,615	239,605

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	344,873	281,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,426	36,721
為替換算調整勘定	-	7,583
その他の包括利益合計	19,426	44,305
包括利益	364,300	325,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,042	283,911
少数株主に係る包括利益	14,258	41,826

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,440,600	1,970,600	625,726	△304,528	3,732,397
当期変動額					
剰余金の配当			△41,757		△41,757
当期純利益			330,615		330,615
自己株式の取得					
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	288,857	-	288,857
当期末残高	1,440,600	1,970,600	914,583	△304,528	4,021,254

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,947	-	△23,947	1,264	3,709,714
当期変動額					
剰余金の配当					△41,757
当期純利益					330,615
自己株式の取得					
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,426		19,426	257,161	276,588
当期変動額合計	19,426		19,426	257,161	565,445
当期末残高	△4,520	-	△4,520	258,426	4,275,160

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,440,600	1,970,600	914,583	△304,528	4,021,254
当期変動額					
剰余金の配当			△83,515		△83,515
当期純利益			239,605		239,605
自己株式の取得				△119,000	△119,000
連結範囲の変動			△43,014		△43,014
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	113,075	△119,000	△5,924
当期末残高	1,440,600	1,970,600	1,027,658	△423,528	4,015,330

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,520	-	△4,520	258,426	4,275,160
当期変動額					
剰余金の配当					△83,515
当期純利益					239,605
自己株式の取得					△119,000
連結範囲の変動		△29,344	△29,344		△72,358
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,721	7,583	44,305	39,295	83,601
当期変動額合計	36,721	△21,760	14,961	39,295	48,332
当期末残高	32,200	△21,760	10,440	297,722	4,323,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	352,072	429,319
減価償却費	76,008	132,098
減損損失	9,787	2,951
持分法による投資損益 (△は益)	-	5,044
負ののれん発生益	△143,436	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△103,447	△92
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	1,090
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	191,414	△165,934
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,155	1,135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,971	12,897
受取利息及び受取配当金	△15,310	△21,953
助成金収入	△9,056	-
受取保険金	-	△13,360
保険配当金	△20,391	△10,011
支払利息	4,959	1,131
社債償還損	5,794	-
固定資産除却損	0	-
社葬関連費用	-	17,278
固定資産売却損益 (△は益)	-	△4,318
投資有価証券売却損益 (△は益)	9,009	△15,342
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△3,541
関係会社株式評価損	26,060	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△502,045	△517,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,389	△173,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,520	315,400
未払金の増減額 (△は減少)	△4,639	21,362
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,556	42,585
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,640	△3,643
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,382	△56,589
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△51,949	28,807
その他	3,128	△6,644
小計	△198,437	19,508
利息及び配当金の受取額	15,546	22,633
保険金の受取額	-	13,360
保険配当金の受取額	20,391	10,011
利息の支払額	△4,959	△1,132
助成金の受取額	16,118	-
社葬関連費用の支払額	-	△17,278
事業構造改善費用	△429,962	-
法人税等の支払額	△32,593	△16,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	△613,896	31,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,947	△11,266
定期預金の払戻による収入	207,329	18,518
有形固定資産の取得による支出	△20,646	△31,096
無形固定資産の取得による支出	△75,735	△132,224
投資有価証券の取得による支出	△136,120	△31,673
有形固定資産の売却による収入	-	5,158
投資有価証券の償還による収入	-	400,000
投資有価証券の売却による収入	202,850	18,911
敷金及び保証金の差入による支出	△7,730	-
敷金及び保証金の回収による収入	23,773	-
長期前払費用の取得による支出	△2,080	△2,135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	502,598	-
関係会社の整理による収入	69,845	-
その他	7,408	17,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	765,543	251,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△42,751	△83,391
長期借入金の返済による支出	△300,000	-
少数株主への配当金の支払額	-	△2,530
自己株式の取得による支出	-	△119,000
社債の償還による支出	△205,794	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548,545	△204,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	11,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△396,898	89,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,716	843,818
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17,709
現金及び現金同等物の期末残高	843,818	950,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

当連結会計年度より、㈱ISBパーソナルサービスおよびISB VIETNAM COMPANY LIMITEDは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であります、イーストーム株式会社は、当連結会計年度末において、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度より、株式会社G I O Tの株式を追加取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

その他 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。
 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金
 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 また、一部の連結子会社については支出時の費用として処理しております。
- ⑥ 受注損失引当金
 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事契約
 工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理の方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、当連結会計年度において「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた9,056千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて記載しておりました「投資有価証券売却益」は、「特別利益」の総額の100分の10以上となったため、区分記載して表示することとしました。

前連結会計年度において区別掲載しておりました「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」は、「特別損失」の総額の100分の10以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2,850千円は「投資有価証券売却益」として、「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた12,000千円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、株式会社ISBパーソナルサービスおよびISB VIETNAM COMPANY LIMITEを連結範囲に含めたことに伴い、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりますが、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の割合が高く、情報開示としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	961円91銭	1,012円57銭
1株当たり当期純利益金額	79円17銭	58円40銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	330,615	239,605
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	330,615	239,605
期中平均株式数 (千株)	4,175	4,102

(重要な後発事象)

平成25年12月26日開催の取締役会において、株式会社札幌システムサイエンスの全株式を取得し、当社の子会社とすることを決議し、平成26年1月8日にて、株式を取得し子会社化いたしました。

- (1) 名称 株式会社札幌システムサイエンス
- (2) 事業内容 システム設計およびプログラミング業務、ネットワークおよびサーバー構築、その他情報システムに関する各種ソリューション
- (3) 譲り受ける会社の規模(平成25年3月期)
 - 売上高 964,274千円
 - 総資産 309,816千円

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

株式会社札幌システムサイエンスは、自治体・官公庁向けシステム開発を中心としたソフトウェア開発会社です。当社につきましても、同分野にて事業を展開しておりますが、同社とは対応可能な業務範囲が異なることから、技術交流をはじめ、双方が協業することのメリットは大きいと判断したため、より効果的なシナジーを発揮するべく、同社の全株式を取得いたしました。

また、同社は、札幌を拠点としており、当社グループのニアショア拠点として、当社グループの競争力強化および収益力の強化に資するものと考えております。

②取引の概要

取得日	平成26年1月8日
取得株式数	20,000株
異動後の所有株式数	20,000株(議決権の数：20,000個、所有割合：100.0%)

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 川崎 工三

取締役 竹田 陽一

・退任予定取締役

常務取締役 太田 道也

取締役 平間 正則

・新任監査役候補

常勤監査役 太田 道也

・退任予定監査役

常勤監査役 八束 章義

・昇任取締役候補

常務取締役 柳沢 一紀 (現 取締役)

・役職の変動

該当事項はありません。

② 就任予定日

平成26年3月28日